

平成 25 年度 4 月入学

新潟大学大学院技術経営研究科

【専門職大学院】

学 生 募 集 要 項

社 会 人 入 試

一 般 入 試



新 潟 大 学

大学院技術経営研究科

GRADUATE SCHOOL FOR MANAGEMENT OF TECHNOLOGY

NIIGATA UNIVERSITY

2013

【入試日程等】

◇9月入試日程

| | |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 事前出願資格審査申請期限 (該当者のみ) | 平成24年7月19日(木) |
| 事前出願資格審査結果通知 (該当者のみ) | 平成24年7月24日(火) |
| 出願期間 | 平成24年8月6日(月)～8月10日(金)(郵送のみ) 〔8月10日(金)までの発信局消印がある「書留速達」に 限り受け付けます。〕 |
| 受験票送付(予定) | 平成24年8月22日(水) |
| 試験日 | 平成24年9月1日(土) |
| 合格発表 | 平成24年9月7日(金) |
| 入学手続 | 平成25年3月26日(火)～3月27日(水) |

◇12月入試日程

| | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 事前出願資格審査申請期限 (該当者のみ) | 平成24年10月18日(木) |
| 事前出願資格審査結果通知 (該当者のみ) | 平成24年10月23日(火) |
| 出願期間 | 平成24年11月5日(月)～11月9日(金)(郵送のみ) 〔11月9日(金)までの発信局消印がある「書留速達」に 限り受け付けます。〕 |
| 受験票送付(予定) | 平成24年11月21日(水) |
| 試験日 | 平成24年12月1日(土) |
| 合格発表 | 平成24年12月7日(金) |
| 入学手続 | 平成25年3月26日(火)～3月27日(水) |

◇ 3月入試日程

| | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 事前出願資格審査申請期限 (該当者のみ) | 平成25年2月4日(月) |
| 事前出願資格審査結果通知 (該当者のみ) | 平成25年2月7日(木) |
| 出願期間 | 平成25年2月12日(火)～2月15日(金)(郵送のみ) 〔2月15日(金)までの発信局消印がある「書留速達」に 限り受け付けます。〕 |
| 受験票送付(予定) | 平成25年2月20日(水) |
| 試験日 | 平成25年3月2日(土) |
| 合格発表 | 平成25年3月6日(水) |
| 入学手続 | 平成25年3月26日(火)～3月27日(水) |

◇ 試験会場

新潟大学五十嵐キャンパス
新潟市西区五十嵐2の町8050番地

◇ 入試事務

新潟大学大学院技術経営研究科学務係
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
電話 (025)262-6332
メールアドレス toki@mot.niigata-u.ac.jp

【目 次】

| | | |
|----|-------------------------------------------------------------|----|
| 1 | 募集人員 | 2 |
| 2 | 出願資格 | 2 |
| 3 | 出願方法 | 4 |
| 4 | 出願期間 | 4 |
| 5 | 出願書類提出先 | 4 |
| 6 | 出願手続 | 4 |
| 7 | 入学者選抜方法 | 5 |
| 8 | 入学試験期日及び時間割 | 6 |
| 9 | 試験会場 | 7 |
| 10 | 合格者発表 | 7 |
| 11 | 入学手続 | 7 |
| 12 | 入学料免除等 | 7 |
| 13 | 授業料及び授業料免除等 | 7 |
| 14 | 奨学金 | 8 |
| 15 | 長期履修学生制度について | 8 |
| 16 | 受験者本人の請求（郵便のみ）により開示する個人情報 | 9 |
| 17 | 入学者選抜に用いた個人情報の取り扱い | 9 |
| 18 | その他注意事項 | 9 |
| | 別紙1 「2 出願資格 ○一般入試(9)」の出願資格等について | 10 |
| | 別紙2 「2 出願資格 ○社会人入試⑨ ○一般入試(10)」の出願資格等について | 11 |
| | 別紙3 「2 出願資格 ○社会人入試③, ④又は⑧ ○一般入試(3), (4)又は(8)」の 出願資格等について | 12 |
| | 「志願理由書」「学習計画書」の書き方について | 13 |
| | 入学試験出願資格認定審査調書の記入について | 15 |
| | 平成24年度大学院技術経営研究科（専門職大学院）の授業科目について | 17 |
| | 授業時間帯 | 24 |
| | 案内図 | 25 |

新潟大学大学院技術経営研究科（専門職学位課程） 学生募集要項

新潟大学大学院技術経営研究科（専門職学位課程）の学生を，次により募集します。

○ 教育の目的

本研究科は，経営品質を継続的かつ革新的に向上しうる能力とスキルを有する高度専門職業人を育成することを目的とします。

○ アドミッションポリシー

本研究科が対象とする入学志願者は，技術経営の知識を活かして技術管理者や経営管理者に就こうとする人，技術を活用した経営における価値創造や課題解決に挑もうとする人，将来，事業を継承し，経営の一翼を担おうとする人などです。本研究科は，学部や大学院における専攻分野を問うことなく，募集対象を広く開放しています。

1 募集人員

| | |
|--------|-----|
| 技術経営専攻 | 20人 |
|--------|-----|

2 出願資格

○ 社会人入試

企業、官公庁、独立行政法人などに平成25年4月1日現在で通算2年以上の職業経験を有している者で、次の各号のいずれかに該当する者としてします。

- ① 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に定める大学を卒業した者及び平成25年3月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法第104条第4項の規定により大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び短期大学の専攻科又は高等専門学校の専攻科を平成25年3月までに修了見込みの者で、平成25年3月までに同法の規定により学士の学位を授与される見込みのもの
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者（〔注2〕参照）
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者（〔注2〕参照）
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者
- ⑥ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号による。）
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者
- ⑧ 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの（〔注2〕参照）
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、上記①に定める者と同等以上の学力があると認めた者で、平成25年3月までに22歳に達するもの（〔注1〕参照）

〔注1〕 上記の⑨の出願資格によって出願する者は、別紙2（11頁）を参照してください。

⑨の出願資格では、実務経験年数と実務内容の審査を行いますので、「短期大学又は高等専門学校を卒業した者で、5年以上の実務経験があるもの」と「高等学校を卒業した者で、10年以上の実務経験があるもの」はこれに該当します。

〔注2〕 上記の③、④又は⑧の出願資格によって出願する者は、別紙3（12頁）を参照してください。

○ 一般入試

次の各号のいずれかに該当する者とします。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に定める大学を卒業した者及び平成25年3月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び平成25年3月までに授与される見込みのもの
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者（〔注3〕参照）
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者（〔注3〕参照）
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成25年3月までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号による。）
- (8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの（〔注3〕参照）
- (9) 平成25年3月までに学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学し、又は外国において、学校教育における15年の課程を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者（〔注1〕参照）
- (10) 本研究科において、個別の入学資格審査により、上記に定める者と同等以上の学力があると認めた者で、平成25年3月までに22歳に達するもの（〔注2〕参照）

〔注1〕上記(9)の出願資格によって出願する者は、別紙1（10頁）を参照してください。

〔注2〕上記(10)の出願資格によって出願する者は、別紙2（11頁）を参照してください。

〔注3〕上記(3)、(4)又は(8)の出願資格によって出願する者は、別紙3（12頁）を参照してください。

3 出願方法

出願書類の提出は、書留速達による郵送に限ります。

4 出願期間

- 9月入試
平成24年8月6日(月)から8月10日(金)まで
〔8月10日(金)までの発信局消印がある「書留速達」に限り受け付けます。〕
- 12月入試
平成24年11月5日(月)から11月9日(金)まで
〔11月9日(金)までの発信局消印がある「書留速達」に限り受け付けます。〕
- 3月入試
平成25年2月12日(火)から2月15日(金)まで
〔2月15日(金)までの発信局消印がある「書留速達」に限り受け付けます。〕

5 出願書類提出先

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
新潟大学大学院技術経営研究科学務係
電話 (025) 262-6332
メールアドレス toki@mot.niigata-u.ac.jp

6 出願手続

入学志願者は、本要項に添付の封筒(「出願書類在中」)に、次の書類等を入れ、出願期間内に郵送してください。

| 区分 | 提出書類等 | 摘要 |
|--------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 志願者全員が提出するもの | ① 入学願書 ・ 履歴書 ・ 受験票 ・ 写真票 | ・ 本要項に添付の所定用紙を使用してください。 なお、「検定料納付証明書(新潟大学提出用)」を所定欄に確実に貼ってください。(※取扱金融機関の収納印が押印されていることを必ず確認してください。) ・ 写真票の所定箇所に写真をはってください。(縦4cm×横3cm。上半身・無帽・正面向きのもので、出願以前3か月以内に撮影したもの。なお、受験時に眼鏡を使用する者は、眼鏡をかけて撮影してください。) |
| | ② 志願理由書 | 本要項に添付の所定用紙を使用してください。 |
| | ③ 学習計画書 | 本要項に添付の所定用紙を使用してください。 志願理由に対応した課題設定とその学習の進め方等について、具体的に記入してください。 |
| | ④ 成績証明書 | 出身大学長又は学部長が作成し、厳封したものを提出してください。外国の大学卒業生等は、成績証明書等の正本を提出してください。 |
| | ⑤ 卒業証明書又は卒業見込証明書 | 出身大学長又は学部長が作成したものを提出してください。 |
| | ⑥ 検定料納付証明書 | 本要項に添付の「振込依頼書(新潟大学大学院技術経営研究科入学試験検定料)・振込金及び手数料領収書(志願者保存)・検定料納付証明書(新潟大学提出用)」に必要事項を記入し、以下の点に留意のうえ、切り離さずに最寄りの金融機関(ゆうちょ銀行を除く。)に持参し、窓口で検定料30,000円を振り込んでください。その後、入学願書の所定欄に検定料納付証明書(新潟大学提出用)を貼ってください。 なお、振込手数料は、志願者本人の負担になります。 |

| | | |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 志願者全員が提出するもの | | <p>① 依頼人氏名欄は、必ず志願者本人の氏名を記入してください。</p> <p>② 検定料の振込みは、次の期間に行ってください。</p> <p>9月入試：平成24年7月26日(木)～8月10日(金)15時</p> <p>12月入試：平成24年10月25日(木)～11月9日(金)15時</p> <p>3月入試：平成25年1月31日(木)～2月15日(金)15時</p> <p>なお、土・日曜日、祝日の振込みはできません。</p> <p>③ ATM（現金自動預払機）での振込みはできません。</p> |
| | <p>⑦ 返信用封筒</p> <p>○ 9月入試、12月入試</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「受験票在中」 ・「合格通知書在中」 ・「入学手続書類在中」 <p>○ 3月入試</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「受験票在中」 ・「入学手続書類在中」 | <p>本要項に添付の返信用封筒を提出してください。</p> <p>封筒にはそれぞれ志願者の郵便番号、住所及び氏名を明記してください。</p> <p>「受験票在中」封筒には郵便切手360円分をはってください。</p> <p>「合格通知書在中」、「入学手続書類在中」封筒には郵便切手をはる必要はありません。</p> <p>転居等で、受験票や合格通知書が未着となることがないように、変更があった場合は、速やかに出願書類等提出先に申し出てください。</p> |

| 区分 | 提出書類等 | 摘要 |
|--------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 該当する者が提出するもの | ⑧ TOEICのスコア | <p>一般入試の出願者は、TOEIC（公開テスト）またはTOEIC-I P (Institutional Program) のいずれか1つの成績証明書(スコアレポート)を提出してください。このスコアは願書提出日より過去3年間のスコアが有効です。</p> <p>提出していただいた成績証明書(スコアレポート)は、受験票と一緒に返却いたします。</p> |
| | ⑨ 口述試験の資料 | <p>卒業論文、修士論文等の業績及び各種資格証明書を有する者は、口述試験の資料として提出することができます。</p> |
| | ⑩ 学位授与証明書 | <p>大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者で、それを出願資格とする場合のみ提出してください。</p> |
| | ⑪ 短期大学の専攻科又は高等専門学校の専攻科の修了(見込)証明書及び学士の学位授与申請書の受理証明書 | <p>大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与される見込みの者が提出してください。</p> <p>修了見込証明書については、在籍する短期大学長又は高等専門学校長が作成したものを提出してください。</p> <p>受理証明書については、大学評価・学位授与機構が証明したものを提出してください。</p> |
| | ⑫ 外国人登録原票記載事項証明書又は旅券の写し | <p>外国人は、市区町村長が発行する外国人登録原票記載事項証明書(在留資格、在留期間の記載されたもの)又は、旅券の写しを提出してください。</p> |

[注]

- (1) 出願書類等に不備がある場合は、受理しないことがあります。
- (2) 外国語で作成された出願書類等には、日本語訳を必ず添付してください。
- (3) 健康診断書の提出を求めていますので、筆記試験及び口述試験の受験に際して、特別の配慮を必要とする志願者は、出願前に申し出てください。

7 入学者選抜方法

(1) 社会人入試

入学者の選抜は、**口述試験及び出願書類**を総合して行います。

| 区分 | 試験科目 | 備考 |
|-------|------|---------------------------|
| 社会人入試 | 口述試験 | 「(3) 口述試験の実施要領」を参照してください。 |

(2) 一般入試

入学者の選抜は、TOEICのスコア、口述試験及び出願書類を総合して行います。

| 区 分 | 試 験 科 目 | 備 考 |
|------|-----------|----------------------------|
| 一般入試 | TOEICのスコア | スコアは願書提出日より過去3年間のスコアが有効です。 |
| | 口述試験 | 「(3) 口述試験の実施要領」を参照してください。 |

(3) 口述試験の実施要領

口述試験は1人30分程度です。最初に10分間、提出された「学習計画書」に記載された内容に基づいてプレゼンテーション（口頭発表）をしていただきます。発表時間の10分を厳守してください。その後、「志願理由書」及びプレゼンテーションの内容について質疑します。

プレゼンテーションはパソコンを使用していただきます。ハンドアウト（配布資料）の利用は認めません。口述試験室には、プレゼンテーション機器として、ノートパソコン、液晶プロジェクター、スクリーンを準備します。ノートパソコンのOSはWindows XP以降、アプリケーションはOffice 2003以降です。プレゼンテーションには、原則、パワーポイントを使用してください。パワーポイント以外のプレゼンテーション・ソフトウェアには対応できない場合があります。なお、ネットワークへの接続はできませんので注意してください。

プレゼンテーションのファイルは、CD-R又はUSBメモリーに保存して口述試験室に持ち込んでください。その際にファイル名は受験番号にしてください。そして、そのファイルをノートパソコンのハードディスクにコピーして、コピーしたファイルを使用してプレゼンテーションを開始してください。ハードディスクにコピーされたプレゼンテーションのファイルは、別途提出される「志願理由書」「学習計画書」などとともに出願書類として、本研究科が責任を持って管理・保管します。

プレゼンテーションの技法に関するお問い合わせにはお答えできません。

(4) その他

口述試験は、出願書類を資料として口述試験を行います。卒業論文や修士論文又は各種資格証明書等をお持ちの方は、出願書類の「その他」として提出することができます。

8 入学試験期日及び時間割

(1) 9月入試（社会人入試及び一般入試）

| 試 験 日 | 試 験 科 目 | 実 施 時 間 |
|--------------|---------|------------------|
| 平成24年9月1日(土) | 口述試験 | 午前の部 9:00～ |
| | | 午後の部 (予定) 13:00～ |

(2) 12月入試（社会人入試及び一般入試）

| 試 験 日 | 試 験 科 目 | 実 施 時 間 |
|---------------|---------|------------------|
| 平成24年12月1日(土) | 口述試験 | 午前の部 9:00～ |
| | | 午後の部 (予定) 13:00～ |

(3) 3月入試（社会人入試及び一般入試）

| 試 験 日 | 試 験 科 目 | 実 施 時 間 |
|--------------|---------|------------------|
| 平成25年3月2日(土) | 口述試験 | 午前の部 9:00～ |
| | | 午後の部 (予定) 13:00～ |

9 試験会場

新潟大学五十嵐キャンパス
新潟市西区五十嵐2の町8050番地

10 合格者発表

- (1) 9月入試
平成24年9月7日(金) 10:00～
- (2) 12月入試
平成24年12月7日(金) 10:00～
- (3) 3月入試
平成25年3月6日(水) 10:00～

午前10時に大学院技術経営研究科正面玄関に合格者の受験番号を掲示により発表するとともに、合格者には合格通知書を送付します。

また、新潟大学大学院技術経営研究科ホームページ (<http://www.mot.niigata-u.ac.jp/>) にも合格者の受験番号を掲載します。

なお、合否に関する電話等による問い合わせには、一切応じません。

11 入学手続

入学手続の概要は、次のとおりです。

- (1) 入学手続期間
平成25年3月26日(火)～27日(水)
詳細は、「入学手続案内」により通知します。「入学手続案内」は、9月及び12月入試は、合格通知書とは別に後日送付します。また、3月入試は、合格通知書とともに送付します。
- (2) 入学手続時に要する経費
入学料 282,000円 [予定額]
 - ① 入学料改定が行われた場合には、改定時より新入学料が適用されます。
 - ② 入学料等、10万円を超える現金を振込む際には、金融機関の窓口において、振込みを行う者の本人確認書類（運転免許証、健康保険証、パスポート等）の提示が必要となります。本人確認書類の提示がない場合には、現金による振込みができませんので、注意してください。
 - ③ 入学料免除希望者は、入学料手続時に入学料を納付しないでください。
 - ④ 入学料を納付後、入学手続期間内に入学手続を完了しなかった（入学を辞退したものとして取り扱われる）場合は、当該入学料を返還します。返還の請求については、大学院技術経営研究科学務係に照会してください。

12 入学料免除等

次のいずれかに該当する者のうち、入学手続期間内に所定の申請を行った者について、選考の上、入学料の全額又は半額を免除する制度があります。

また、入学料徴収猶予（延納）の制度もあります。

- (1) 経済的理由により、入学料の納付が著しく困難であり、かつ、学業優秀と認められる者
- (2) 入学前1年以内（平成24年4月から平成25年3月までの間）において、本学に入学する者の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又は本学に入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の納付が著しく困難であると認められる者
- (3) 上記に準ずる場合であって、相当の事由があると認められる者

13 授業料及び授業料免除等

- (1) 授業料
年額 535,800円（前期分267,900円、後期分267,900円）[予定額]

- ① 授業料は、入学後、口座引落としにより納付していただく予定です。
 - ② 授業料の納付方法の詳細については、合格者に別途通知します。
 - ③ 在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。
- (2) 授業料免除等

次のいずれかに該当する者のうち、入学後、所定の期間内に申請を行った者について、選考の上、各期（前期・後期）ごとに授業料の全額又は半額を免除する制度があります。

また、授業料徴収猶予（延納又は月割分納）の制度もあります。

- ① 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- ② 授業料の当該期の納期前6か月以内（新入学者に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内）又は納期中に、学生の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付が著しく困難であると認められる場合
- ③ 上記に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合

14 奨学金

日本学生支援機構には、学業・人物とも優れた学生で、経済的理由のため修学困難であると認められる者に対し、奨学金を貸与する制度があります。

この奨学金は、本人の申請に基づき、学業成績、研究能力及び家庭の経済的事情等を審査し、選考の上、日本学生支援機構に推薦し、決定されるものです。

15 長期履修学生制度について

この制度は、職業（常勤に限る）を有している学生に対して、標準修業年限（2年）を超えて3年又は4年にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することを可能にした制度です。

この制度を認められた学生（長期履修学生）は、その授業料については、学生の負担軽減を図る観点から、標準修業年限の授業料総額を希望する在学年限で分割して納めることができます。

(1) 対象者

職業を有する者（常勤に限る）を対象とします。

(2) 修業年限

長期履修学生の修業年限は、3年又は4年です。

(3) 修業年限の変更

入学後（在学中）に修業年限を変更することも可能です。その場合の適用は翌年度からになります。

履修期間を短縮する場合は、差額を納付する必要が生じます。また、履修期間を延長する場合は、授業料総額に追加的費用が発生しますので注意してください。

(4) 申請方法等

長期履修申請書及び在職証明書等を入学手続期間内に大学院技術経営研究科学務係へ提出してください。

(5) 結果通知

申請者に対し、入学手続後に長期履修の結果通知を行います。

(6) 授業料

授業料の年額は、次のとおりとなります。

「国立大学法人新潟大学授業料その他の費用に関する規程で定められた金額×標準修業年限（2年）÷長期履修学生の修業年限」で算出した金額（年額）となります。

なお、授業料は、入学手続時には、納付できません。

① 参考（修業年限4年の長期履修学生の授業料の年額の例）

535,800円（平成24年度の授業料年額）×2年÷4年＝267,900円（年額）

② 平成24年度授業料を基にして表記してありますが、在学中に授業料の改定があった場合は、改定時から新授業料が適用されます。

(7) その他

不明な点については、大学院技術経営研究科学務係へ問い合わせてください。

16 受験者本人の請求（郵送のみ）により開示する個人情報

受験者本人からの郵便による請求に対してのみ、試験成績を開示する予定です。
詳細は、受験票等送付の際にお知らせします。

17 入学者選抜に用いた個人情報の取り扱い

- (1) 出願に当たってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜（出願処理、選抜実施）、②合格発表、③入学手続、④入学者選抜方法等における調査・研究、分析及び⑤これらに付随する業務を行うために利用します。
- (2) 入学者選抜に用いた試験成績の個人情報は、入学者選抜方法等における調査・研究、分析を行うために利用します。
- (3) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報及び入試成績は、入学者のみ入学後の①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、奨学金申請等）、③授業料等に関する業務を行うために利用します。

なお、個人情報のうち、合格者の氏名及び住所については、本学の同窓会及び後援会からの連絡を行うために利用する場合があります。

18 その他注意事項

- (1) 出願手続後は、出願書類の記載事項の変更を認めません。
- (2) 既納の検定料及び出願書類等はいかなる理由があっても返還しません。
ただし、検定料振込み後、出願期間内に提出しなかった場合は、当該検定料（30,000円）を返還します。
「納付済検定料返還請求書」を新潟大学ホームページ (<http://www.niigata-u.ac.jp>) の「入学を希望する皆さんへ」→「納付済検定料返還手続」からプリントアウトし、必要事項を記入、押印のうえ、次の送付先に郵送してください。

なお、請求書の郵送を希望される方は、財務部資産管理課支出係まで連絡してください。

返還請求書送付先

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
新潟大学財務部資産管理課支出係
電話 (025) 262-6054

- (3) 出願書類等に虚偽の記載内容があった場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。
- (4) 試験に必要な注意事項等については、受験票を送付する際に同封する「受験者案内」に記載します。
- (5) その他出願に関して疑問・不明な点がある場合は、下記に問い合わせてください。

新潟大学大学院技術経営研究科学務係
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
電話 (025) 262-6332
メールアドレス toki@mot.niigata-u.ac.jp

別紙 1

「2 出願資格 ○一般入試(9)」の出願資格等について

1 平成25年3月までに学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者とは、次の各号の条件を満たす者です。

なお、短期大学や高等専門学校を卒業し、大学に編入学した者については適用されません。

(1) 在学期間について

平成25年3月末において、大学在学期間が、3年以上に達すること、又は外国の学校教育における16年以上の課程のうち、15年の課程を修了すること。

なお、休学した期間は、在学期間に含まないものとします。

(2) 修得単位について

平成25年3月末において、3年次末までに修得する必要がある授業科目を含めて、卒業要件単位数の80%以上を修得見込みであること。

(3) 学業成績について

平成25年3月末において、修得単位の80%以上が、100点を満点として点数評価をした場合における80点以上に相当する評価を得る見込みであること。

なお、本出願資格により入学試験を受験し、合格と判定された者が、平成25年3月末において上記(1)、(2)及び(3)の条件を満たさないことが確定した場合は、入学を許可しません。

2 事前審査を行いますので、志願者は、4頁の「6 出願手続」に記載された出願書類等のうち、「② 志願理由書」、「③ 学習計画書」及び「④ 成績証明書」とともに、次の書類を一括して、表紙裏の「入試日程等」に掲げた試験日ごとの「事前出願資格審査申請期限」までに提出してください。

(1) 在学証明書 1部

(2) 在籍大学の履修の手引 1部

(授業内容一覧も含む。なお、本学在籍者は不要。)

(3) 返信用封筒（出願資格通知用） 1通

封筒（長形3号）に郵便切手360円分をはり、志願者の郵便番号、住所及び氏名を明記してください。

(4) 入学試験出願資格認定審査調書 1部

本要項に添付の所定用紙に記入してください。

〔注〕 外国語で作成された書類等には、日本語訳を必ず添付してください。

3 事前審査の結果については、表紙裏の「入試日程等」に掲げた試験日ごとの「事前出願資格審査結果通知」の日付けで、上記2の返信用封筒により、本人あてに通知します。

出願資格が認められた志願者は、本要項に添付の「振込依頼書・振込金及び手数料領収書・検定料納付証明書」に必要事項を記入の上、所定の期間内に金融機関の窓口で所定の検定料を振り込んでください。その後、「入学願書・履歴書・受験票・写真票」を出願期間内に提出してください。

4 本出願資格により入学する者は、当該大学の学部を退学することになります。

したがって、種々の国家試験等の受験資格で、大学の学部を卒業要件としているものについては、受験資格が得られないことになりますので、ご承知おきください。

別紙 2

「2 出願資格 ○社会人入試⑨ ○一般入試⑩」の出願資格等について

本研究科において、個別審査により本研究科の出願資格を認定します。

1 出願資格審査対象者

個別の出願資格審査の対象者となる者は、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の国内外の教育施設の修了者等で、平成25年3月31日までに22歳に達する者です。

2 出願資格審査方法等

出願資格審査では、上記学校等での学習内容、卒業（修了）後の企業、官公庁、独立行政法人、各種機関等においての実務経験年数及び実務内容を審査します。

出願資格審査で「大学を卒業したものと同等以上の学力があると認めた者」に本研究科への出願資格を認め、出願書類を受理します。

3 出願資格審査手続等

出願資格審査を受けようとする者は、4頁の「6 出願手続」に記載された出願書類等のうち、「② 志願理由書」及び「③ 学習計画書」とともに、次の書類を一括して、表紙裏の「入試日程等」に掲げた試験日ごとの「事前出願資格審査申請期限」までに提出してください。

4 出願資格審査結果通知

出願資格審査の結果は、表紙裏の「入試日程等」に掲げた試験日ごとの「事前出願資格審査結果通知」の日付けで、下表の返信用封筒により、本人あてに通知します。

出願資格が認められた志願者は、本要項に添付の「振込依頼書・振込金及び手数料領収書・検定料納付証明書」に必要事項を記入の上、所定の期間内に金融機関の窓口で所定の検定料を振り込んでください。その後、「入学願書・履歴書・受験票・写真票」を出願期間内に提出してください。

[審査に必要な書類等]

| 審査書類等 | 摘 要 |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 卒業（修了）証明書 | ・ 出身学校等の学校長等が作成したものを提出してください。 ・ 短期大学又は高等専門学校の専攻科等の修了者は、短期大学又は高等専門学校の卒業証明書と専攻科等の修了証明書を提出してください。 |
| (2) 成績証明書 | ・ 出身学校等の学校長等が作成したものを提出してください。 ・ 短期大学又は高等専門学校の専攻科等の修了者は、短期大学又は高等専門学校の成績証明書と専攻科等の成績証明書を提出してください。 |
| (3) 入学試験出願資格認定審査調書 | 本要項に添付の所定用紙を使用してください。 |
| (4) 返信用封筒（審査結果通知用） | 封筒（長形3号）に志願者の郵便番号、住所及び氏名を明記し、郵便切手360円分をはったものを提出してください。 |

[注] 外国語で作成された書類等には、日本語訳を必ず添付してください。

別紙 3

「2 出願資格 ○社会人入試③, ④又は⑧ ○一般入試(3), (4)又は(8)」の出願資格等について

本研究科においては、出願書類を受理する前に出願資格の審査を行います。

出願資格の審査を受けようとする者は、4頁の「6 出願手続」に記載された出願書類等のうち、「② 志願理由書」及び「③ 学習計画書」とともに、次の書類を一括して、表紙裏の「入試日程等」に掲げた試験日ごとの「事前出願資格審査申請期限」までに提出してください。

出願資格審査の結果は、表紙裏の「入試日程等」に掲げた試験日ごとの「事前出願資格審査結果通知」の日付けで、下表の返信用封筒により、本人あてに通知します。

出願資格が認められた志願者は、本要項に添付の「振込依頼書・振込金及び手数料領収書・検定料納付証明書」に必要事項を記入の上、所定の期間内に金融機関の窓口で所定の検定料を振り込んでください。その後、「入学願書・履歴書・受験票・写真票」を出願期間内に提出してください。

〔出願資格確認に必要な書類〕

| 審査書類等 | 摘 要 |
|------------------------|--------------------------------------------------------|
| (1) 入学試験出願資格認定審査調書 | 本要項に添付の所定用紙を使用してください。 |
| (2) 卒業（修了）証明書 | 最終出身学校長等が作成したものを提出してください。 |
| (3) 成績証明書 | 最終出身学校長等が作成したものを提出してください。 |
| (4) 返信用封筒 (審査結果通知用) | 封筒（長形3号）に志願者の郵便番号、住所及び氏名を明記し、郵便切手360円分をはったものを提出してください。 |

〔注〕 外国語で作成された書類等には、日本語訳を必ず添付してください。

「志願理由書」「学習計画書」の書き方について

「志願理由書」「学習計画書」は口述試験に際して重要な資料となります。下記の留意点に注意して記述してください。

○「志願理由書」記述の留意点

「志願理由書」には、新潟大学大学院技術経営研究科を志願した動機について記述してください。字数は1,000字程度とします。

学部を卒業して受験する人（一般入試の受験生）は、「学部で関心があったテーマは何だったのか」、「そのテーマに関してどのような学習をしてきたのか」、「大学院の学習を将来の進路にどのように生かそうと考えているのか」という3項目について、必ず見出しを付けて記述してください。また、就職の内定状況について、すでに就業している人は就業状況について、必ず記載してください。

社会人の人（社会人入試の受験生）は、「仕事を推進する中でどのような問題を深く考えるようになったのか」、「大学院の学習を将来どのように生かそうと考えているのか」という2項目について、必ず見出しを付けて記述してください。

○「学習計画書」記述の留意点

「学習計画書」には、「学習題目」を明記し、「志願理由書」に記述した「大学院の学習を将来の進路にどのように生かそうと考えているのか」あるいは「大学院の学習を将来どのように生かそうと考えているのか」に則した学習計画を記述してください。字数は2,000字程度とします。

「学習題目」とは修学期間を通して取り組もうと考える学習テーマです。「○○論あるいは○○学の習得」というような抽象的な表現ではなく、できるだけ具体的に課題を書いてください。

学習計画における学習とは、みなさんが「学習題目」に取り組む際、学部を卒業して受験する人（一般入試の受験生）はこれまでの学習では不足していて、これから学習しなければいけないと考えている内容であり、社会人の人（社会人入試の受験生）は仕事をする中で習得してきた知識や技術では不足していて、これから習得しなければいけないと考えている内容です。具体的には、どのような講義科目を履修しようとするのかです。学習内容は、新潟大学大学院技術経営研究科のコンセプトやカリキュラムに則していることが必要です。本研究科のアドミッションポリシー、コンセプト、カリキュラムを熟読のうえ、作成してください。

「学習計画書」は、「学習題目」に取り組む際の、自分の得意（既習）を伸ばし、不得意（未習）を補うための基本方針です。「1年次の1学期には、2学期には」というようなスケジュールではありませんから注意してください。

平成 24 年度大学院技術経営研究科（専門職大学院）の授業科目について

(1) 学年別開設一覧

| 区分 | 科 目 | 学年 | 必・選 | 単 位 |
|---------|--------------|------|------|-----|
| コアプログラム | 企業会計 | 1年 | 必修 | 2 |
| | 経営戦略 | 1・2年 | 選択必修 | 2 |
| | 経営戦略 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | マーケティング | 1・2年 | 選択必修 | 2 |
| | マーケティング | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | 経営組織 | 1・2年 | 選択必修 | 2 |
| | 経営組織 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | 人的資源管理 | 1・2年 | 選択必修 | 2 |
| | 人的資源管理 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | 経営管理と社会的責任 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | 経営管理と社会的責任 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | リスク・危機管理 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | リスク・危機管理 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | ものづくり戦略 | 1・2年 | 選択必修 | 2 |
| | ものづくり戦略 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | 品質マネジメント | 1・2年 | 選択必修 | 2 |
| | 情報マネジメント | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | R & D マネジメント | 1・2年 | 選択必修 | 2 |
| | R & D マネジメント | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | 知的財産戦略 | 1・2年 | 選択必修 | 2 |
| | 知的財産戦略 | 1・2年 | 選 択 | 2 |
| | プロジェクト演習 | 1年 | 必修 | 2 |
| | プロジェクト演習 | 2年 | 必修 | 2 |
| | プロジェクト演習 | 2年 | 必修 | 4 |

| | | | | |
|---------|--------------------|----|----|---|
| 発展プログラム | ファイナンス | 2年 | 選択 | 2 |
| | ファイナンス | 2年 | 選択 | 2 |
| | 国際競争戦略 | 2年 | 選択 | 2 |
| | 国際競争戦略 | 2年 | 選択 | 2 |
| | サプライ・チェーン・マネジメント | 2年 | 選択 | 2 |
| | 新技術評価 | 2年 | 選択 | 2 |
| | 発展セミナー（知の経営と経営品質） | 2年 | 選択 | 2 |
| | 発展セミナー（知の経営と経営品質） | 2年 | 選択 | 2 |
| | 農業技術と食料生産 | 2年 | 選択 | 2 |
| | バイオマスと農林水産業 | 2年 | 選択 | 2 |
| | 技術連携戦略 | 2年 | 選択 | 2 |
| | 発展セミナー（資源・エネルギー戦略） | 2年 | 選択 | 2 |
| | 発展セミナー（環境技術） | 2年 | 選択 | 2 |

(2) 授業科目の内容及び担当教員氏名

平成24年5月1日現在

| 区分 | 課題分野 | 教育分野 | 授業科目名 | 授業科目の内容 | 担当教員氏名 (所属等) |
|--------------------------------------|--------|--------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| コ ア ・ プ ロ グ ラ ム | 経 営 | 戦 略 | 企業会計 | 主に、財務会計の入門事項について学習します。 | 准教授 加井 久雄 (経済学部) |
| | | | 経営戦略Ⅰ | <p>本講義ではテキストにある基本事項の解説を主にしながら、ケース・スタディによる考察と理論による体系化を行います。最新の理論の紹介を行うことにより、経営戦略の基本知識を学びながら、実務で役に立つように構成しますので、役に立てようという意気込みで学んでください。</p> <p>具体的には、テキストにある理論や専門用語の紹介だけでなく、最新のトピックを教材にして、「成功する戦略を考える方法と失敗を予見し防ぐ戦略を考える」ことに焦点を当てます。更に、最新の研究成果から得られた問題点や注目点についても論及し、かつ実際の経営での問題意識、課題発見能力、課題解決方法の発見までできることをねらいとしています。</p> <p>具体的ケースでは、企業が実際に直面している現在の課題は何かを考え、できれば答えをもつことを目指します。そのための方法として、皆さんより疑問や解決すべきだと考える課題を提案してもらいながら講義を進めます。</p> | 教授 高山 誠 |
| | | | 経営戦略Ⅱ | <p>戦略論の最新の話題について紹介に続き、討議により出席者の理解を深める応用編です。</p> <p>かつて高度成長期の日本は、安価なモノ作りから高品質なモノ作りへと競争原理を変えようという貢献をグローバル経営に対し果たしました。そして、高品質と低コストを同時達成するための競争優位の源泉となった経営手法が日本型経営でした。</p> <p>ところが、日本企業が気づいたようにベスト・プラクティスは早晩ライバルにより模倣されてしまうものである。しかもより深刻な事態として、産業内の全ての競争者が同じ次元で競い合うという、競争の収斂という現象を生み出しています。</p> <p>継続的成長はどうすれば可能であるか？継続的にイノベーションを起こすための経営戦略はどのようなものか？について、最新のトピックスとこれから先にトピックスとなるものを紹介し、キー・ワードを使ってどう説明するかを考えていきます。皆さんの問題意識に対しては答えをお示ししますので、積極的に意見や疑問を発言してください。</p> | 教授 高山 誠 |
| | | | マーケティングⅠ | <p>市場の成熟化は企業間の競争を激化させ、企業の収益構造を圧迫させています。成熟化した社会を前にして、企業はその競争優位性を築き、保つためには従来にも増して顧客価値を意識することが求められます。顧客価値を如何にして創造し、その価値を如何にして伝達するのか。</p> <p>マーケティング論Ⅰでは、顧客価値の創造に焦点を当て学習を進めます。</p> | 准教授 長尾 雅信 |
| | | | マーケティングⅡ | <p>市場の成熟化は企業間の競争を激化させ、企業の収益構造を圧迫させています。成熟化した社会を前にして、企業はその競争優位性を築き、保つためには従来にも増して顧客価値を意識することが求められます。顧客価値を如何にして創造し、その価値を如何にして伝達するのか。</p> <p>マーケティングⅡでは、顧客価値の伝達に焦点を当て学習を進めます。</p> | 准教授 長尾 雅信 |

| 区分 | 課題分野 | 教育分野 | 授業科目名 | 授業科目の内容 | 担当教員氏名 (所属等) |
|----------|------|------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| コア・プログラム | 経営 | 組織 | 経営組織Ⅰ | <p>経営学とは、マネジメント（経営）を研究する学問であり、それは外部環境のマネジメントと内部環境のマネジメントの研究から構成されるといわれます。外部環境のマネジメントの中心に位置するのが経営戦略論であり、内部環境のマネジメントの中心に位置するのが経営組織論です。このように、経営学は、経営戦略論と経営組織論の2つの柱をもっているといえます。本講義では、それらのうちの経営組織論についての講義です。</p> <p>経営戦略論は、経営組織論の理解なくしてはその理解は不可能であり、経営組織論と経営戦略論とは密接に関連しています。さらに、情報システムの発展により、組織の境界も曖昧となり、経営組織は外部環境のマネジメントとも深く関わるようになりました。さらに、経営学の他の科目、例えば経営管理論、人的資源管理論、国際経営、企業文化論等とも深く関連しています。よって、経営組織論は、経営学を学ぶ上で必要不可欠な学問です。</p> <p>また、経営組織論は理論的に重要であるだけでなく、実際の企業経営においても、経営者、管理者が日頃最も重視する問題の1つです。もちろん、経営組織の理論は、民間企業の組織だけでなく、政府組織、大学、軍隊、病院等の非営利組織やプロスポーツチームの運営等にも当てはまります。この講義では、このように理論的にも、実践的にも重要な経営組織論を講義していきます。</p> <p>本講義の目的は、経営組織に関する基本的理論から、発展的な理論までの広範囲の理論を学習することです。また、理論の学習だけでなく、ケースを利用して、学習を深めます。</p> | 教授 咲川 孝 |
| | | | 経営組織Ⅱ | <p>企業そのもの、そこにおける経営（マネジメント）を学び、理解する上で、組織の問題と人の問題を理解することは極めて重要です。企業は、単なる資本の固まりではなく、そこでは人が働き、しかも大勢の人が他の人々と「協働」をし、組織が形成されているからです。</p> <p>本講義では、企業における、組織と人について、その伝統的な問題、及び今日的な問題を学んでいきます。</p> <p>伝統的な問題としては、以下のようなことを学んでいきます。組織構造、モチベーション（動機付け）、リーダーシップ、組織文化、伝統的な日本的経営論（つまり、年功序列、終身雇用、企業別組合を核とする日本の経営）、労使関係、等の諸問題です。</p> <p>今日的な問題としては、以下のようなことを学んでいきます。コーポレートガバナンス（企業統治）、組織と人事の国際比較、職場における多様性（つまり、職場における性別、人種、年齢等の多様性）、成果主義の導入や非正社員（パート社員、派遣社員、請負社員等）の増加等にみられる日本的経営の変容、資源ベース理論に基づく人的資源管理（つまり、人的資本としての社員の管理とその経営戦略へのインパクトを重視する人的資源管理）等の諸問題です。</p> <p>講義のなかでは、経営学の理論だけでなく、実証研究の方法を学びます。とりわけ、統計学を利用した、定量的調査方法を学びます。また、いかに論文を書くかをも学びます。</p> | 教授 咲川 孝 |
| | | | 人的資源管理Ⅰ | <p>本講義では、「経営品質を持続的かつイノベティブに向上しうる能力とスキルとをもった高度専門職業人」を育成・輩出することを目標に、人的資源管理の観点から学習します。企業において現実に発生している人的資源管理上の問題を随所に取り込み、どのような解決策が考えられるのかを具体例に基づいて詳細に検討していきたいと考えています。さらに、経営管理や行動科学等の諸理論も適宜取り上げていく予定です。</p> <p>本講義では、MOT専攻学生として習得しておくことが望ましい実証研究の理論及び方法論を人的資源管理研究の観点から指導する予定です。</p> | 准教授 平松 庸一 |

| 区分 | 課題分野 | 教育分野 | 授業科目名 | 授業科目の内容 | 担当教員氏名 (所属等) |
|----------|------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| コア・プログラム | 経営倫理 | 組織 | 人的資源管理Ⅱ | <p>人的資源管理の中核的機能である人材開発、人材評価、報酬の3つのサブ・システム、及び多様性のマネジメントを講義します。さらに、いかなる人的資源管理実践が組織パフォーマンスに貢献するのかを戦略的人的資源管理の視点から実証的に展開していきます。さらに、ケース分析を中心に、受講者全員参加でさまざまな角度から検討することで、人的資源管理の実践的な可能性を学習します。</p> <p>本講義では、人的資源管理Ⅰ同様MOT専攻学生として習得しておくことが望ましい実証研究の理論及び方法論を人的資源管理研究の観点から指導していく予定です。</p> | 准教授 平松 庸一 |
| | | | 経営管理と社会的責任Ⅰ | <p>持続可能な企業であるためには、企業が存続可能な収益を上げ続けることは必須です。しかし、収益を上げていたとしても、社会に対する責任を果たしていない場合、企業は市場から退場させられ、事業を継続することが不可能となることは、多くの不祥事を起こした企業の例からも容易に想像できます。</p> <p>経営管理と社会的責任Ⅰでは、企業の社会的責任の中で、主に「守りのCSR」と呼ばれる分野を中心に議論を行います。この講義を通して、1) 企業の社会的責任の意味、2) 企業が社会の中で存続する上で守らなければならないこと、3) 技術者として自らが関与する企業を危機にさらさない振る舞い、などについて理解を深めることが期待されます。</p> | 非常勤講師 東瀬 朗 (慶應義塾大学) |
| | | 経営管理と社会的責任Ⅱ | <p>経営管理と社会的責任Ⅱにおいては、経営管理と社会的責任Ⅰにおいて学んできたことを踏まえ、企業の社会的責任を中心に議論を展開します。「企業の社会的責任」という言葉には、ある種の堅苦しさが伴い、拝金思想が蔓延する世の中においては、死語あるいは机上の理想論のように響くかもしれません。しかしながら、それについて学び、議論する機会がなければ、其の必要性や有効性を理解することができません。その結果、もし、これをおろそかにするようなことがあれば、続発する企業の不祥事や、防げたであろうといわれる事故(人災)、それが引き起こした当該企業の消滅あるいは縮小が雄弁に物語るように、日本社会の安全が脅かされ、もちろん、企業の存続も危うくなってしまふ。企業を存続・発展させ、企業価値を高めるためには、「企業の社会的責任」を学び、議論することは避けて通ることはできません。</p> | 未定 | |
| | | リスク・危機管理Ⅰ | <p>最近、企業が危機に陥るケースが増大しているが、この背景としては経緯環境の激変が挙げられます。危機を未然に防ぎ、発生した場合被害を最小にする為、リスクマネジメントが企業にとって不可欠なものとなっています。この科目ではリスクマネジメントの体系化された理論を学ぶとともに、最新のケーススタディを通し、実践的な演習を行います。</p> | 特任教授 田中 亨 | |
| | | リスク・危機管理Ⅱ | <p>米国が開発したインターネット技術、その根幹を担う暗号技術、確かに利便性を発揮し社会に貢献している事は否定できません。インターネットの普及当初はその利便性から「いつでも・どこでも・誰でも」をうたい文句にビジネスを構築して来ました。インターネットの技術者或いはインターネットをビジネスとする企業はこぞってその優位性のみを語ってきました。しかし余りにも手軽に情報を蓄積・配信・検索が可能になり、かつ世界中の機器がインターネットに接続された結果、さまざまな矛盾と脅威が表面かされてきました。</p> <p>本講義ではその隠された「インターネットの脅威」に関して交差します。</p> <p>また、日本において1980年代まで継続したの高度経済成長期とその後の失われた20年は何故発生したのか、情報セキュリティの研究、新しい技術を研究しその技術を世に問う中で見えてきた問題点を解説します。</p> | 非常勤講師 亀田 修 (株式会社スーパー セキュリティー ソリューションズ) | |

| 区分 | 課題分野 | 教育分野 | 授業科目名 | 授業科目の内容 | 担当教員氏名 (所属等) |
|----------------------------|--------------|------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| コア ・ 技 術 プログラム | 生 産 | | ものづくり戦略Ⅰ | グローバル化や情報化社会など企業を取り巻く環境が大きく変化している中、「ものづくり」の基本であるQ C D F (Quality, Cost, Delivery, Flexibility) を組織としてしっかりと身につけておくことが要求されます。Q C D F についての組織能力は一朝一夕で身につくものではなく、日々の継続的な活動が重要であります。本講義では、企業の競争力向上のための基本的な考え方について論じます。 | 教授 吉村 博仁 |
| | | | ものづくり戦略Ⅱ | グローバル化や情報化社会など企業を取り巻く環境が大きく変化している中、企業にとって「戦略的なものづくり力」が重要となってきています。そのためには、人事、生産技術、購買などの経営資源、および研究開発に関する戦略を組織としてしっかりと確立しておくことが要求されます。本講義では、企業の競争力向上のためのこれらの基本的な考え方について論じます。さらに、「ものづくり戦略論Ⅰ・Ⅱ」の講義をとおして身につけたものづくり戦略、問題解決能力を「事業計画・業務改革」としてまとめ、発表することで実践力を身につけます。 | 教授 吉村 博仁 |
| | | | 品質マネジメント | 企業活動において、製品やサービスの品質を維持・向上することは、その提供目的である顧客満足度に対する最大の経営課題であります。特に、社会に影響を及ぼすような品質問題が発生すると、企業の存亡にも影響を及ぼす重大な問題へと発展することになります。従って製品やサービスの品質を、源流に遡及した設計段階でいかに高めるかがより重要であります。このための品質設計システムの構築と、品質レベルの仮説検証・評価について論じ、討議します。 | 教授 高橋 直紀 |
| | | | 情報マネジメント | I T 経営に必要な最新の情報システムを知り、それらによる、経営、マネージメント、生産・流通、金融・サービスなどへの活用を学びます。また情報システムを導入・構築する手法を学ぶと共に、I T 成功事例を基に自社に合った情報システムのあるべき姿を議論します。 | 教授 高橋 直紀 |
| | R & D | | R & D マネジメントⅠ | 研究・技術開発プロセスと、それをマネジメントする方法論を修得します。『R & D マネジメントⅠ』では、企業における技術の大切さ、技術者が果たすべき役割、技術者にとっての知的財産権問題、技術戦略と経営戦略の整合、新事業育成戦略、社会・技術トレンドと中長期開発計画、テーマの評価等について論じ、特に「仕事」「部下」のマネジメントの基礎について、実践事例をふんだんに取り上げながら、討論/ケーススタディを通じ、総じてR & D マネジャーとして実務で実践できる能力を身につけます。本講義はR & D 以外のすべての職種に適用できる内容であります。 | 教授 西口 隆 |
| | | | R & D マネジメントⅡ | 研究・技術開発プロセスと、それをマネジメントする方法論を修得します。『R & D マネジメントⅡ』では、『R & D マネジメントⅠ』で身につけた基本管理能力に関する見識に加え、主にプロジェクト・マネジメント手法を修得します。P M B O K (Project Management Body of Knowledge: 各種プロジェクトのマネジメントに関する知識などを体系化したもの) に従い、ケーススタディを取り上げながら、R & D マネジメントのプロジェクト運営手法を修得します。 | 教授 西口 隆 |
| | 知的 財 産 | | 知的財産戦略Ⅰ | 特許権を主とする知的財産権についての講義を初めて受講される方、あるいは知的財産権についての基礎を復習し直したい方を対象に知的財産の種類、保護対象、権利範囲、権利行使の態様、権利の制限、経営との関係、国際的な動き等々、基礎的かつ基本的事項について解説します。後半においては、受講者の関心のある分野に焦点を絞って討論、演習を行います。 | 特任教授 清水 栄松 |
| | | | 知的財産戦略Ⅱ | 基礎編としての「知的財産戦略Ⅰ」に対する応用編であります。知的財産を権利化する過程で必要となる中間手続や権利化後の権利の活用について検討します。具体的には主要な最高裁判決を資料として解説、グループ討議を行い、企業経営の現場における知的財産の活用について理解を深めます。 | 特任教授 清水 栄松 |

| 区分 | 課題分野 | 教育分野 | 授業科目名 | 授業科目の内容 | 担当教員氏名 (所属等) |
|----------|------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| コア・プログラム | 総合 | 演習 | プロジェクト演習Ⅰ | 本演習は、少人数のグループ編成で、具体的な業界を選定した上、産業分析・企業分析の基本的手法を習得することを目的としています。 | 専任教員/ 特任教授 |
| | | | プロジェクト演習Ⅱ | 学生の入学動機である課題解決に関し、各人が個々の学習成果を反映させた開発戦略～事業化までの具体的な推進計画を立案します。各人の計画案は、年度末に他の学生および専任教員全員、必要に応じて、地域の実務家が参加する場でのプレゼンテーションを行い、そこでの議論を踏まえた再校を加え、リサーチペーパーとして報告書を提出します。 | 専任教員/ 特任教授 |
| | | | プロジェクト演習Ⅲ | 2013年度より開講します。 | 専任教員/ 特任教授 |
| 発展プログラム | 経営 | 戦略 | ファイナンスⅠ | コーポレート・ファイナンス（企業財務）入門です。経営資源（人・もの・情報）を効率的に活用するための、株主の視点からの財務意思決定の考え方（ルール）を学びます。 | 教授 齋藤 達弘 |
| | | | ファイナンスⅡ | 企業経営を取り巻く日本経済の現状をマクロ（巨視的）に把握すること目的とする講義科目を考えています。そのための手段として、最新年度版の「経済財政白書」（の一部）を輪読する内容を企画しています。これよりも望ましい手段が見つかりましたら変更しますが、そのときにも目的は変わりません。最新情報は 関連リンク においてお知らせします。 | 教授 齋藤 達弘 |
| | | | 国際競争戦略Ⅰ | グローバル経営の論理と実践とを競争戦略論をベースに学びます。 | 特任教授 田中 亨 |
| | | | 国際競争戦略Ⅱ | 地域企業の直面する国際ビジネス環境での位置づけとその戦略の基本方向を学びます。 | 特任教授 田中 亨 |
| 技術 | 知的財産 | 生産 | サプライ・チェーン・マネジメント | 効果的なサプライ・チェーン・マネジメントを実現するために必要な技術、方法、ツールについて、事例を交えながら、ディスカッションします。 | 非常勤講師 加来 泰則 (日立製作所) |
| | | R & D | 新技術評価 | 本科目は、超精密機械加工分野における新技術開発の実例について論じ、実際の市場性、知的財産戦略等のサーバランスを、テクニカルビジットを通じて実践します。また、新潟県の実情についての概説、事例紹介を通じ、新技術開発における諸問題解決の方向を探り、県内企業の課題解決の突破口を探ります。 | 教授 西口 隆/ 特任教授 塩浦 時宗 |
| | | 発展セミナー (知の経営と経営品質Ⅰ) | 世界同時不況を脱出しつつあるものの、資源価格の高騰や世界の政局が不安定化する中、企業等の組織が競争力を維持し、社会・顧客等から信頼され持続的発展をするためには、トップの理念・価値観に基づく戦略から現場の管理・業務まで、全てのレベルでの適切な対応が必須であります。 特に、経営環境の変化に対応（改善・改革）するために必要な「データ・情報・知（知識・知恵・知性）」を収集・共有・活用することで、経営・業務プロセスを改善・改革することが競争に打ち勝つための重要成功要因となります。言い換えれば、企業の論理ではなく顧客や社会のニーズ・ウォンツに応える（従来の手続き思考ではない）、まったく新しい経営の視点（柔軟で多様性を取り込んだ）が成否を分けると言えるでしょう。 そこで、前半にあたる本講（知の経営と経営品質Ⅰ）では、人の知に着目した「知の経営」について、その概要と基礎理論を主に学習します。 それは、業種・業態を問わず、人の組織としてあるべき姿を追求する21世紀型経営の前提知であります。 | 特任教授 高梨 智弘 | |

| 区分 | 課題分野 | 教育分野 | 授業科目名 | 授業科目の内容 | 担当教員氏名 (所属等) |
|-----------|-------|------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 発展プログラム地域 | 技術 | 知的財産 | 発展セミナー (知の経営と経営品質Ⅱ) | <p>変化する経営環境の中でも組織が競争力を維持し、社会・顧客等から信頼され持続的発展をするためには、トップの理念・価値観をベースとして戦略から現場の管理・業務まで全てのレベルで、対応することが必須であります。</p> <p>特に、変化に対応（改善・改革）するための適切なデータ・情報・知（知識・知恵・知性）を収集・共有・活用することが競争力を向上させる重要成功要因となります。</p> <p>『知の経営と経営品質Ⅰ』では、知の経営についての前提、考え方、基礎理論を学習しました。そこで、本講（知の経営と経営品質Ⅱ）では、多様な視点から、主として知の経営の実務を、特に演習を通じて個々人の知を共有しながら深掘り学習します。</p> | 特任教授 高梨 智弘 |
| | | | 農業技術と食料生産 | 本講義は日本の農業・食の安全問題を世界の食糧生産の中でどのように位置づけるべきか、そのためにどのような農業技術が最適であるか共に考えます。 | 教授 野中 昌法 |
| | 新産地創出 | 新産業 | バイオマスと農林水産業 | 微生物・植物・動物の持つ能力を最大限に活用したバイオマス利用技術などの基礎研究から最先端の応用技術、およびその事例を紹介し、グループ討論します。 | 教授 野中 昌法 |
| | | | 技術連携戦略 | 今後ますます拡大する生産のグローバルイズムに対して、産学官連携・企業連携など各種連携のメリット・デメリットを知り、さらに連携には必ずトレードオフの関係があることを理解し、状況に応じた適正な連携方式を企画提案できる能力を習得します。 | 特任教授 塩浦 時宗 |
| | | | 発展セミナー (資源・エネルギー戦略) | <p>環境問題として現在、最も身近な課題となってきた地球温暖化問題を、今まで人類がどのように関わってきたかを具体的に理解してもらいます。</p> <p>また、今後これらにどのように対処していったらよいのかを具体的な技術を取り上げて評価します。最終的には受講者が自分の職場で取組みに着手できるヒントを与えることも目的にします。</p> | 非常勤講師 坂内 正明 (三重大学) |
| | | | 発展セミナー (環境技術) | <p>人々の生活の利便性の向上や発展途上国の経済の伸長とともに世界的にエネルギーの多消費の時代が到来しました。これに伴い生産活動が活発化し、地球温暖化に代表される環境の変化が負の要素となって生活環境を脅かすようになってきました。本科目では京都議定書でも削減を規定された温暖化（炭酸ガス主体）ガス排出の現状と削減策の具体的施策（京都メカニズムやエネルギーサービス事業）を紹介し、また世界的に対策が最も進んでいると言われている我が国の環境対策技術と国内外での実施例を紹介し、またMOTの学生が所属している事業所をいくつか取り上げ、事例として炭酸ガスを削減するケーススタディを実施します。</p> | 非常勤講師 坂内 正明 (三重大学) |

○ 授業時間帯

授業は、1時限を90分とし、月曜～金曜の夜間時間帯及び土曜日に行う。

<月曜日～金曜日>

第5時限 18:05～19:35

第6時限 19:45～21:15

<土曜日>

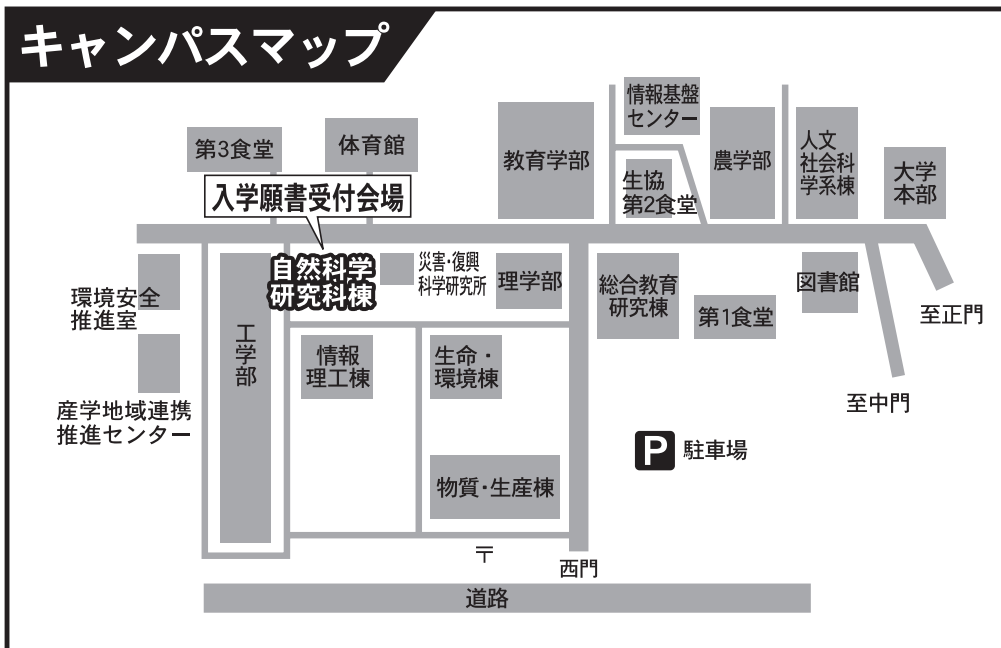
第1時限 9:00～10:30

第2時限 10:45～12:15

第3時限 13:15～14:45

第4時限 15:00～16:30

キャンパスマップ



五十嵐キャンパスまでのアクセス

※五十嵐キャンパス西門へは、内野駅の方が近いです。

